

日本経済新聞 6 月 16 日朝刊元エジプト高等教育相ハニー・ヒラール氏「教育なければ成長なし」

<はじめに>

元エジプト高等教育相、ハニー・ヒラール氏の「教育なければ成長なし」の発言は示唆に富みます。

1. エジプトが参考にした「日本の教育の特徴」は何か。
2. 「教育システムに社会行動が組み込まれている」「幼年期から教えられ、大人になると気づかなくなるような行動や生活規範こそが、経済成長や社会の在り方を大きく作用する」
3. 「例えば、集団の中に困難に直面した人がいたとき、何も言われなくても周囲がサポートに入るといった、無意識の行動が大事なのだ」
4. 「アフリカが抱える大きな問題は人口の増加だ。若い労働力が増えることは経済成長にプラスになるといわれるが、私は、エジプト教育相をつとめていた頃から、若者の人口の大きな増加は課題であるといい続けてきた」
5. 「アフリカの生産年齢人口（15 ～ 64 歳）は、今は、8 億 4900 万人から、2025 年には 15 億 5600 万人にふえる」
6. 「彼らが十分なスキルを身に付けており、何よりも社会的な行動や規律などをしっかり学んでいるかが問われる」
7. 「エジプトの教育は旧宗主国の英国の影響は受けていない。クリティカルシンキング（批判的思考能力）や社会規範を重視する教育制度が根付いていたためだ」
8. 「その伝統的な価値観が急激に崩れたのは子供の数が急激に増えたためだ」
9. 「学校を新設するのではなく、1 クラス当たりの生徒数を増やした。エジプトは天然資源に恵まれておらず、やむを得ない面もあったが、一時は、1 クラスの生徒数が 100 名を超えていた。教育の質が下がったことで、学校に通うのをやめる生徒も少なくなかった」
10. 「教育改革が進んだのは 2000 年代に入ってからだ。成長を牽引するイノベーションを生み出すために日本の支援で科学技術大学を新設することになったのがきっかけだ。
11. エジプトの大学生が知識やスキルを学べるようにはなるが、それだけでは何か足りないと考え、日本の高等教育や、初等教育の調査を始めた」

12. 「2016 年に日本と教育分野のパートナーシップを結んだ。初等教育から高等教育まで、幅広く日本の教育制度を取り入れている。現在は、社会連帯省が日本の幼児教育の調査研究を進めている」

////////////////////////////////////

13. 力を入れているのが「トッカツ」だ。

14. 日本語の「特別活動」に由来する言葉で、国際協力機構（JICA）の支援を得ながら、「掃除」や「学級会」を教育の現場に取り入れている。

15. エジプトには生徒が自分で教室を「掃除」という発想はなかった。

16. 「トッカツ」を通じて、公共の場を清潔に維持する責任感、協同して物事を進めていく姿勢を身に着けられると考える。

////////////////////////////////////

17. [教育によりエジプトの経済が大きく変わるのは間違いない。出生率が下がり、1 クラスの生徒数も 40 人程度に抑えられるようになった。土台をしっかりと築けば、経済は自然と好循環をはじめる。多くの雇用も創出できるだろう]

<コメント>

○日本の教育の「特徴」は何か。エジプトが何を学んでいるかから「学ぶ」ことが重要と」考えます。

2026 年 7 月 21 日（火）